

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		108,757		105,943		163,686	
2 受取手形		3,468		641		3,223	
3 売掛金		353,264		386,450		479,662	
4 たな卸資産		305,032		267,176		241,389	
5 その他		224,696		233,059		299,094	
6 貸倒引当金		△1,034		△1,098		△1,251	
流動資産合計		994,184	35.3	992,172	35.2	1,185,805	39.2
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		143,544		132,483		137,694	
(2) 機械装置		52,390		45,558		44,716	
(3) 工具器具及び備品		96,701		87,134		92,025	
(4) その他		114,368	407,005	117,860	383,036	116,526	390,963
2 無形固定資産		100,587		93,966		97,542	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		129,487		320,718		355,501	
(2) 関係会社株式		922,095		793,181		791,591	
(3) 繰延税金資産		202,800		92,900		63,900	
(4) その他		65,105		140,983		138,791	
(5) 貸倒引当金		△1,258	1,318,230	△1,164	1,346,618	△1,119	1,348,664
固定資産合計		1,825,823	64.7	1,823,621	64.8	1,837,169	60.8
資産合計		2,820,007	100.0	2,815,794	100.0	3,022,975	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	買掛金	552,401		589,778		706,998	
2	短期借入金	145,827		233,174		131,974	
3	コマーシャル・ペーパー	—		35,000		—	
4	1年以内に償還予定の社債	235,194		—		169,617	
5	未払費用	111,883		112,470		119,320	
6	その他	47,700		67,022		59,374	
	流動負債合計	1,093,006	38.8	1,037,446	36.8	1,187,285	39.3
II	固定負債						
1	社債	680,000		680,000		680,000	
2	長期借入金	176,628		138,431		152,116	
3	電子計算機買戻損失引当金	68,598		60,984		68,214	
4	リサイクル費用引当金	—		1,330		750	
5	その他	5		3		4	
	固定負債合計	925,232	32.8	880,749	31.3	901,086	29.8
	負債合計	2,018,238	71.6	1,918,195	68.1	2,088,371	69.1
(資本の部)							
I	資本金	324,624	11.5	324,625	11.5	324,624	10.7
II	資本剰余金						
1	資本準備金	94,441		94,442		94,441	
2	その他資本剰余金	300,003		300,023		300,016	
	資本剰余金合計	394,445	14.0	394,466	14.0	394,458	13.1
III	利益剰余金						
1	任意積立金						
	(1) プログラム等準備金	4,300		4,300		4,300	
	(2) 特別償却準備金	—	4,300	2,900	7,200	—	4,300
2	中間(当期)未処分利益	65,199		42,450		63,558	
	利益剰余金合計	69,499	2.4	49,650	1.8	67,858	2.2
IV	その他有価証券評価差額金	14,008	0.5	129,835	4.6	148,519	4.9
V	自己株式	△808	△0.0	△978	△0.0	△857	△0.0
	資本合計	801,768	28.4	897,598	31.9	934,603	30.9
	負債及び資本合計	2,820,007	100.0	2,815,794	100.0	3,022,975	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	
I 売上高			1,207,551	100.0		1,295,790	100.0		2,788,526	100.0	
II 売上原価			926,327	76.7		994,437	76.7		2,120,169	76.0	
売上総利益			281,224	23.3		301,352	23.3		668,357	24.0	
III 販売費及び一般管理費			325,245	26.9		324,989	25.1		635,395	22.8	
営業損失			44,021	3.6		23,636	1.8		—	—	
営業利益			—	—		—	—		32,962	1.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			75			427			308		
2 受取配当金			56,487			19,150			63,750		
3 雑収入			8,107	64,670	5.3	7,411	26,989	2.1	16,374	80,433	2.9
V 営業外費用											
1 支払利息			8,346			6,482			15,815		
2 退職給付積立不足償却額			13,540			8,424			26,537		
3 雑支出			17,969	39,857	3.3	14,339	29,245	2.3	32,716	75,068	2.7
経常損失			19,207	1.6		25,893	2.0		—	—	
経常利益			—	—		—	—		38,326	1.4	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益	※1		72,002			2,485			237,621		
2 厚生年金基金代行返上益			—			—			81,358		
3 固定資産売却益			—	72,002	5.9	—	2,485	0.2	13,649	332,628	11.9
VII 特別損失											
1 関係会社株式等評価損	※2		27,917			3,063			206,742		
2 災害損失	※3		4,700			—			4,700		
3 事業構造改善費用	※4		—			—			66,376		
4 HDD訴訟関連費用	※5		—			—			10,220		
5 その他	※6		2,830	35,447	2.9	—	3,063	0.2	2,830	290,869	10.4
税引前中間(当期)純損失			—	—		26,471	2.0		—	—	
税引前中間(当期)純利益			17,346	1.4		—	—		80,085	2.9	
法人税、住民税及び事業税			△4,161			△4,044			△7,382		
法人税等調整額			2,800	△1,361	△0.1	△10,300	△14,344	△1.1	70,400	63,017	2.3
中間(当期)純損失			—	—		12,126	0.9		—	—	
中間(当期)純利益			18,708	1.5		—	—		17,067	0.6	
前期繰越利益			10,043			54,576			10,043		
利益準備金取崩額			36,447			—			36,447		
中間(当期)未処分利益			65,199			42,450			63,558		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料…移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料…移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料…移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ②ソフトウェアを除く無形固定資産 …定額法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>①過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>②数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(追加情報) 富士通厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、代行部分の将来分支給義務免除の申請を行っておりましたが、平成16年3月23日に厚生労働大臣から認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産の消滅を認識しました。</p> <p>この結果、当事業年度において、81,358百万円を特別利益に計上しました。</p> <p>なお、当事業年度末日現在における年金資産の返還相当額は200,435百万円であります。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																														
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 先物取引</td> <td rowspan="5">原則的に実需に基づく 債権・債務</td> </tr> <tr> <td>2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td>3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td>4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td>5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																																
1. 先物取引	原則的に実需に基づく 債権・債務																																
2. 先渡取引																																	
3. オプション取引																																	
4. スワップ取引																																	
5. 複合取引*																																	
*1~4の要素を2つ以上含む取引																																	
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>																														

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において、「営業外費用」区分の「雑支出」に含めておりました「退職給付積立不足償却額」(前中間会計期間8,626百万円)は、当中間会計期間においては、「営業外費用」区分に独立掲記しております。	—

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,053,114百万円	1,041,440百万円	1,051,708百万円
2. 保証債務	230,289百万円	158,313百万円	144,546百万円
保証債務残高 (主な被保証先)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社の金融子会社からの借入金 82,087百万円</li> <li>・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 31,978百万円</li> <li>・Fujitsu IT Holdings, Inc.の銀行借入金 29,481百万円</li> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 20,480百万円</li> <li>・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 14,462百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 12,931百万円</li> <li>・Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金</li> <li>・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 4,895百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社の金融子会社からの借入金 40,938百万円</li> <li>・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 32,315百万円</li> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 22,107百万円</li> <li>・Spansion LLC及びその子会社の銀行等借入金 21,730百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 9,979百万円</li> <li>・ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 8,500百万円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社の金融子会社からの借入金 41,241百万円</li> <li>・FASL LLC及びその子会社の銀行等借入金 26,162百万円</li> <li>・Fujitsu Finance (U.K.) PLCのMedium Term Note発行及び銀行借入金 21,336百万円</li> <li>・従業員の住宅ローン 11,031百万円</li> <li>・Fujitsu America, Inc.の銀行借入金 10,146百万円</li> <li>・Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 9,195百万円</li> <li>・Fujitsu Transaction Solutions Inc.の銀行借入金 5,178百万円</li> </ul>
	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 投資有価証券売却益	関係会社株式の売却益65,163百万円及び投資有価証券の売却益	投資有価証券の売却益2,485百万円であります。	関係会社株式の売却益227,010百万円及び投資有価証券の売却益
※2. 関係会社株式等評価損	6,838百万円であります。 関係会社株式に係る評価損であります。	関係会社株式に係る評価損であります。	10,610百万円であります。 関係会社株式に係る評価損であります。
※3. 災害損失	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	_____	平成15年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。
※4. 事業構造改善費用	_____	_____	主に国内ソフトウェア・サービスビジネスの基本構造の見直しに伴う回収可能性の厳格化に係る費用であります。
※5. HDD訴訟関連費用	_____	_____	当社製HDD(小型磁気ディスク装置)の製品不具合に関する米国での集団訴訟の和解金その他の訴訟関連費用及びその他の顧客対応費用であります。
※6. その他	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。	_____	平成15年4月1日より社会保険料の総報酬制が導入されたことに伴う負担方法変更の影響額であります。
7. 減価償却実施額			
有形固定資産	34,105百万円	29,986百万円	69,908百万円
無形固定資産	13,254	12,879	31,191
計	<u>47,360百万円</u>	<u>42,865百万円</u>	<u>101,099百万円</u>



## (リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円	機械装置 百万円	工具器具 及び備品 百万円				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額相当額	20,632	48	取得価額相当額	20,257	2,481		
	減価償却累計額相当額	3,380	32	減価償却累計額相当額	5,565	40		
	中間期末残高相当額	17,251	16	中間期末残高相当額	14,692	2,441		
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	5,105	百万円	1年以内	5,392	百万円		
	1年超	12,161		1年超	11,741			
	合計	17,267	百万円	合計	17,133	百万円		
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				
	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	1,931	百万円	支払リース料	4,541	百万円	
		減価償却費相当額	1,931	百万円		減価償却費相当額	4,541	百万円
	4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	2. オペレーティング・リース取引 (借手側)	未経過リース料		未経過リース料				
1年以内		1年以内		4,734				
1年超		1年超		32,557				
合計		合計		37,291				

(有価証券関係)  
前中間会計期間

種類	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	30,093	213,975	183,881
関連会社株式	12,571	449,065	436,494
合計	42,664	663,040	620,375

当中間会計期間

種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	22,605	146,198	123,593
関連会社株式	18,585	58,182	39,597
合計	41,190	204,381	163,191

前事業年度

種類	前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの			
子会社株式	23,405	206,685	183,280
関連会社株式	18,585	79,393	60,808
合計	41,990	286,078	244,088

(重要な後発事象)

前中間会計期間

当社は、当中間会計期間末日以降、有利子負債削減をはじめとする財務体質強化策の一環として当社の保有するファナック株式会社の株式の一部を売却いたしました。

- ・ 売却株数：24,000,000株
- ・ 売却総額：148,484百万円
- ・ 売却日：平成15年11月12日
- ・ 当該事象の業績に及ぼす影響：

当該売却による影響額は、特別利益で148,213百万円、当期純利益で88,039百万円であります。

なお、当該売却をもって、ファナック株式会社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

当中間会計期間

1. 当社は、平成16年5月17日に締結した富士通サポートアンドサービス株式会社との株式交換契約に基づき、平成16年10月1日に同社と株式交換を行いました。

なお、この株式交換により、関係会社株式は23,670百万円増加し、資本準備金は同額増加しております。

2. 当社は、平成16年10月28日の取締役会決議に基づき、普通社債を発行いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照ください。）

前事業年度

当社及び当社の子会社である富士通サポートアンドサービス株式会社（以下、「Fsas」）は、平成16年5月17日開催の両社の取締役会において、平成16年10月1日にFsasを当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。（「第5 経理の状況」の「1 中間連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照ください。）

(2) 【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、第105期中間配当金として1株につき3円（総額6,000,514,629円）を支払うことを決議いたしました。